

「迷走？コミュニティビジネス」

人文社会学部 現代社会学科 3年 安井 佑

今回は私自身が参加した、行政の商店街活性化事業を取り上げたいと思う。行政が補助金を投入するなどして、地域活性化の旗手となる方法は以前から存在した。けれども、行政主導のまちづくりはソフトよりもハードに重点を置いていたために、しばし批判の対象にもなってきた。21世紀に突入しソフト面を重視したまちづくりが目標とされるなか、果たして行政は「新しい風」を吹き込むことができたのか。逆に問題点はなかったのだろうか、ということを考えてみたい。

私が参加したのは、名古屋市瑞穂区の雁道商店街地域を対象として、愛知県の産業労働部商業流通課が行った「商店街地域新事業発掘事業（コミュニティビジネス活用事業）」というものだ。この事業の目的は、商店街がかつて担っていた地域コミュニティの核としての役割を再認識し、それを受けて、地域再生のための新たなコミュニティビジネスを創造することである。

ちなみに、この事業は昨年度（2002年度）も行われ、一宮市と安城市がモデル地域となった。今年度は、名古屋市瑞穂区と蒲郡市の2地域を対象に、2003年4月からスタートした。期限は2004年2月迄となっており、4月以降に起業化の予定である。

では、ここで舞台となった雁道界隈の様子を簡単に紹介しよう。雁道が位置する名古屋市瑞穂区は、鎌倉時代の頃まで伊勢湾の入り江であった。そのために多くの雁が集まってきたことから、「雁道」という名前が付けられたと言われている。一般的には、雁道商店街と賑町商店街の2つをあわせて「雁道」と呼ばれている。商店街には伝統ある老舗も軒を並べる。また、テレビの情報番組等で紹介された有名店もある。毎年8月の上旬には「七夕まつり」が盛大に行われており、まつりの期間中は吹流しがまちを彩る。

しかしながら、近年では他の多くの商店街と同様、客足が遠のきシャッターを閉めたままになっている店が目立つようになってきた。

今回、地域住民の他に、愛知県の呼びかけで雁道商店街のまちづくりに協力したのは、名古屋市・名古屋商工会議所・愛知県商店街振興組合連合会・雁道商店街振興組合・賑町商店街発展会、瑞穂区に工場や事務所を構える日本ガイシ(株)・日本特殊陶業(株)、名古屋市立大学のあわせて8つの団体、企業、大学である。

また、まちづくりを行う上でのガイド役・サポート役として特定非営利法人「起業支援ネット」が愛知県から委託される形で参加し、このNPO団体が旗手となって活動が進められた。

今年度は、新たなコミュニティビジネス起業化へ向けての準備期間であったため、商店街と住民、企業、大学とのワークショップが中心となった。月に1度行われるワークショップを通じて、雁道にとって最も有益な事業は何であるかを、事業主体グループ（実際に

コミュニティビジネスを始めようとする人たち）、住民グループ、商店街店主グループ、支援グループ（商工会議所・企業・大学など）の4つのグループごとに検討した。その結果、この地域には高齢者の方が多く生活していることから、「お年寄り」をターゲットにした「地域のたまり場」事業を、今年4月からスタートさせることになった。事業の詳細については、現時点では未定の部分が多いが、初年度は囲碁教室・パソコン教室・生花教室などのメニューが予定されている。

こうして約1年にわたるワークショップが終了して、新たなコミュニティビジネスが雁道で産声を上げようとしているわけだが、改めて今回の「まちづくり」を見直してみると数々の問題点・疑問点が浮かび上がってくる。

まず、参加者全員が「コミュニティビジネス」というものを、完全に理解できていなかったことが大きな問題である。最後まで、従来の商業的事業やボランティア活動と混合してしまっている人が多かった。こうした状況下で、全員がまちづくりに関する認識を共有するというのは無理な話である。これでは、いつまでたってもまちづくりの方向性が見えてこない。方向性すら定まらないなかで、いくら「コミュニティビジネス発掘事業」という看板を掲げていても、単なる青写真で終わってしまうのではなかろうか。

次に気になったのは、実際にこれから事業をスタートさせようとしている人たちと地域住民、商店街店主の間に大きな溝が存在することである。こうした亀裂が発生した原因はいくつか考えられるが、そのなかでもとりわけ問題なのは、事業主体者がよその地域から来た人々で構成されている点である。私自身も以前、円頓寺商店街で調査を行った際に感じたのだが、商店街というのは非常に閉鎖的で保守的な社会である。自分たちの「身内」には家族同様の扱いをするものの、「よそ者」に対しては一步下がったところから付き合いのような印象を受ける。口では、「(事業主体者に)何をやってもらっても受け入れる。」と言うものの、実は「よそ者」が首を突っ込むことを快く思っていないのではないか。

新たに移住してきた人たちが多く生活する地域(郊外のニュータウンなど)は別として、昔ながらの地域でまちづくりを実践する際には、中心となる人たちがその地域で生活する者でないとなかなか上手くいかないのではないか。

3点目はこの事業の進め方についてである。愛知県の呼びかけに、集まった人の数が多かったということもあって、4つのグループに分かれてのワークショップが中心となった。グループごとに見れば、毎回真剣な議論が交わされたとは思いますが、各グループ同士の交流がほとんどなかったのは問題であると思う。事業主体グループに対しては、たびたび質問や批判的な意見が多く出るのだが、他のグループの人を交えて議論するということがないために、こうした意見が反映されることがほとんどなかった。事業を展開していく上で重要な意見が数多く埋没してしまった。このような進行方法をとった県の職員、サポート役として参加した起業支援ネットの責任は重いのではないか。

加えて言うならば、私は当初この起業支援ネットというNPO組織に大きな期待を寄せていた。分権化の流れを受けて、より一層地域の独自性、地域資源の利用といったことが重

要視されるなかで、まちづくりをサポートする団体というのは、今後ますますその存在意義が高まらざるを得ないであろうと考えるからである。しかしながら、正直言って期待はずれであった。確かに、まちづくりに関する知識が豊富である点は認めるが、実際の現場で十分にそれが活かされているかといえば疑問である。逆に、数多くの事例を知っているためにまちづくりのイメージというものが固定化してしまい、地域ごとに見合った新しい発想に乏しい印象を受けた。

その他、細かな点を挙げればきりが無いが、以上 3 つがこの事業の最たる問題点であったと思われる。

今回のまちづくりの事例は、終始、愛知県や起業支援ネットに「やらされている」という印象が非常に強かった。まちづくりを実践する上で最も大切な主体性が、ほとんど感じられなかった。あらかじめ用意されたレールの上を、走らされているような印象すら受けた。

こうした印象を抱かせた原因は、「予算も組まれているので、とりあえず何かやっておけばいいだろう」という行政の安易な考え方によるものであると思う。行政がいかに浅はかな考えの下、まちづくりに加担しているか、その顕著な例が、まちづくりに期間を設定している点である。

事前に補助を受けることができる期間が通知されているため、今回も参加者の間で「補助金が出ている間は何とかやっていけるだろう」というムードが漂っていた。事業が軌道に乗る、乗らないにかかわらず、期限が来たら一斉に手を引いてしまうというやり方は、まちづくりの本質ともかけ離れているのではないか。まちづくりとは、ある段階に達したからといって、やめてしまってもいいというものではないだろう。時代の変化に対応しながら、継続的にまちをつくり続けることも重要なのではないか。もちろん、行政が持っている資源にも限界があるため、特定の地域のみをサポートし続けるのが困難であることは十分承知している。

しかし、自分たちが口火を切って始めたのだから、サポートを打ち切った後もまちづくりが継続できるように（今回の場合はコミュニティビジネスを継続できるように）、期間内に有効な手段をとっておく責任が行政にはあるのではないか。長年にわたって、まちづくりを継続するという事は非常に難しい。けれども補助がなくなった途端、以前と同じ状況に戻ってしまうのでは全く意味がないのである。

時代の潮流に合わせるかのごとく、いかに今後ソフト面を重視したまちづくりを行政が行おうとしても、まちづくりに対する姿勢というものを根本的に見直さなければ、いつまでたってもよい成果を生むことはないだろう。

県の事業であり、職員も派遣され補助金も支給される以上、来年度から雁道で新たな事業がスタートするものと思われるが、果たして上手くいくのであろうか。非常に不安である。

* この文章は、私が大学の講義で課題レポートとして提出したものに、修正・加筆した。